

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

3 一〇・二一全国統一行動

南朝鮮、インドシナをはじめアジア情勢がますます緊迫するなかで、一〇・二一国際反戦デーの全国統一行動が一〇月二〇日、全国三九七カ所でおこなわれ、約八〇万人が参加した。

中央集会は社共両党、総評、中立労連、護憲連合、反安保など一四団体の一日共闘で開催され、東京・千駄ヶ谷の明治公園には約二万人の労働者・市民が結集。日米共同作戦態勢強化・「有事立法」反対、安保条約廃棄、アジアの平和確立、朝鮮の自主的平和統一支持、国民生活防衛などのスローガンを採択し、この日を出発点にさらにたたかいを強化していくことを決議した。

国際反戦デーは、一九六六年アメリカの北ベトナム爆撃に抗議して総評が全世界の労働者に統一行動をよびかけて以来、今年で一四回目。その間、ベトナム解放後インドシナ諸国は新たな困難に直面し、米日「韓」一体化がすすめられる一方で、南朝鮮の民主化闘争はかつてない勢いで高揚した。また、総選挙の結果、大平内閣の「安定多数」の望みは絶たれ、国内政局も混迷の度を深めた。こうした状況をふまえ、決意表明に立った榎枝総評議長は「政府のなりふりかまわぬ反動化、軍国主義化にたいし断固とした闘いを継続していくためには、主張や立場をこえてすべての平和勢力がかたくスクラムを組まねばならない」と強調、飛鳥田社会党委員長、不破共産党書記局長も、それぞれ反自民の大同団結の意義を訴えた。

集会は、日米「韓」軍事一体化、日本の核基地化、自由出撃基地化をすすめる米政府、大平内閣への抗議決議を採択、集会宣言を満場の拍手で確認した後、都内三コースにわかれてデモ行進をおこなった。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)